

(保健福祉部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1福祉マンパワー確保対策事業費	598,163	11,346		8,848	577,969	福祉マンパワーの養成・確保に要する経費 1 福祉人材センター運営委託事業費 36,106千円 ・委託先 (福)栃木県社会福祉協議会 2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 542,671千円 3 介護福祉士等養成施設運営費補助金等 17,064千円 4 その他 2,322千円
2とちぎ健康福祉協会施設移譲交付金	910,800				910,800	(福)とちぎ健康福祉協会への県有施設の移譲に伴う助成 ・総額 4,554,000千円 ・期間 平成18～22年度 ・交付方法 5か年分割
3保健医療計画(第5期)・医療費適正化計画(仮称)策定費	14,442				14,442	1 保健医療計画(第5期)策定費 8,611千円 ・計画期間 平成20～24年度 2 医療費適正化計画(仮称)策定費 5,831千円 ・計画期間 平成20～24年度
4とちぎ健康の森運営費	632,787			195,863	436,924	1 指定管理業務等委託費 548,352千円 ・委託先 (福)とちぎ健康福祉協会 2 施設・設備整備費等 84,435千円
5看護職員確保対策事業費	399,897	97,584		67,776	234,537	1 看護師等養成対策事業費 305,599千円 (1)看護師等養成所運営費補助金 232,171千円 ア国庫補助事業 154,278千円 ・補助対象 11校 ・補助率 10/10(国 1/2、県 1/2)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						イ県単事業（公的病院看護師養成所分） 36,451千円 ・補助対象 2校 ウ県単事業（県内定着促進分） 41,442千円 ・補助対象 10校 ・補助基準額 国庫補助基準額×県内定着率に応じた乗率（1.0～1.3） (2)看護師職員修学資金貸付金 67,776千円 ・貸付予定人数 201人 (3)研修事業等 5,652千円 2 離職防止対策事業費 61,346千円 (1)病院内保育所運営費補助金 50,127千円 ア国庫補助事業 34,238千円 ・補助対象 17病院 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） イ県単事業 15,889千円 ・補助対象 6病院 ・補助率 2/3 (2)悩めるナースの応援テレフォン事業費 4,332千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会 (3)研修事業等 6,887千円 3 再就業促進対策事業費 32,952千円 (1)看護師職員再就業支援対策費 15,618千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会 (2)ナースセンター事業費 17,334千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会
6看護師宿舎施設整備 助成費	77,512	51,675			25,837	県北地域のリハビリテーション拠点施設としての栃木県医師会温泉研究所附属塩原病院の看護師宿舎の施設整備に対する助成 ・補助対象 （社）栃木県医師会 ・補助率 1/2（国 1/3、県 1/6）

7県社会福祉協議会 助成費	143,696	23,316		4,482	115,898	(福)栃木県社会福祉協議会の事業に対する助成 1 地域福祉推進指導費補助金 95,893千円 2 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 38,434千円 3 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 8,198千円 4 栃木県民福祉のつどい開催費補助金等 1,171千円
8要保護世帯向け長期 生活支援資金 (再掲)	14,587	7,293			7,294	一定額以上の不動産を有する要生活保護高齢者世帯への生活資金の貸付事務に 要する経費に対する助成 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 ・補助率 10/10(国 1/2、県 1/2)
9ひとにやさしいまち づくり推進事業費	25,900			4,961	20,939	ひとにやさしいまちづくり条例の普及啓発及び県有施設の条例適合化推進のた めの改修に要する経費 1 普及啓発費 850千円 2 ひとにやさしい県有施設整備費 20,000千円 3 バリアフリー施設マップ作成事業費 5,050千円
10地域福祉総合推進 事業費	63,213	34,891			28,322	地域福祉の総合的な推進を図るための事業の実施に対する助成等 1 地域福祉等推進特別支援事業費(市町村実施分) 18,460千円 ・補助率 1/2 2 地域福祉等推進特別支援事業費(県実施分) 1,862千円 3 福祉サービス第三者評価推進事業費(一般分) 11,382千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 4 福祉サービス第三者評価推進事業費(介護分) 31,000千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 5 その他 509千円
11社会福祉施設振興 指導費	32,745			13,709	19,036	社会福祉施設の施設整備に対する助成等 1 福祉施設経営指導事業費補助金 5,792千円 2 社会福祉施設整備費補助金 10,000千円 ・補助率 1/2 ・限度額 3,000千円 3 社会福祉施設整備費貸付金 14,000千円 ・貸付利率 2.3% ・限度額 8,000千円 ・償還期間 7年(うち2年据置) 4 その他 2,953千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12福祉ボランティア活動推進事業費	33,105	2,612		2,643	27,850	福祉活動への住民の主体的な参加を促進するための経費に対する助成等 1 福祉ボランティア活動推進事業費補助金 27,881千円 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会 2 ボランティア振興事業費補助金 5,224千円 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会
13高齢者・障害者権利擁護システム運営事業費	73,528	36,566			36,962	認知症高齢者等に対する権利侵害を防止し、必要な支援を行うための「とちぎ権利擁護センター」の運営に対する助成 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会 ・事業内容 認知症高齢者、知的障害者等に対する日常的金銭管理サービス、日常生活支援サービスの提供等
14周産期医療対策費	281,376	25,812			255,564	総合周産期母子医療センターの運営に対する助成等、総合的な周産期医療対策の推進に要する経費 1 総合周産期母子医療センター運営費補助金 270,100千円 センター運営費及びドクターカー運行経費の補助 ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院 2 周産期医療システム整備費 3,778千円 3 周産期医療施設整備助成費 7,498千円
15生活保護費	3,121,152	2,021,663			1,099,489	生活保護法に基づく保護等に要する経費 1 生活保護扶助費 2,695,551千円 2 居住地不明者負担金 425,601千円
16医療機能情報公表事業費	9,629				9,629	医療機関の適切な選択を支援するための医療機能情報の公表に要する経費 ・公表対象医療機関数 2,560件
17救急医療対策費	1,251,028	196,099		480,000	574,929	1 第一次救急医療対策費 7,782千円 (1) 歯科休日救急診療所運営費補助金 3,481千円 ・補助対象 宇都宮市外2市(広域含む) ・補助率 県 1/3

						(2)初期救急医療施設勤務医師研修事業費 363千円 (3)救急医療普及啓発事業 3,938千円 2 第二次救急医療対策費 204,270千円 (1)病院群輪番制病院運営費補助金 127,920千円 ・補助対象 宇都宮市外9市(広域含む)(10救急医療圏) (2)救急救命士病院実習受入促進事業費 7,506千円 (3)病院群輪番制病院設備整備費補助金 68,844千円 ・補助対象 宇都宮市(済生会宇都宮病院)、栃木市(下都賀総合病院)、 芳賀広域(芳賀赤十字病院)、小山市(石橋総合病院)、 那須広域(那須中央病院、菅間記念病院)、 両毛広域(佐野厚生総合病院) ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) 3 第三次救急医療対策費 799,430千円 (1)救命救急センター運営費補助金等 399,430千円 (2)救命救急センター設備整備資金貸付金 400,000千円 4 小児救急医療対策費 165,430千円 5 救急医療情報システム整備費 67,811千円 6 救急医療対策推進費 1,305千円 7 外国人医療対策費 5,000千円
18小児救急医療対策費 (再掲)	165,430	17,561		30,000	117,869	小児救急医療体制の充実・強化に要する経費 1 小児休日・夜間急患センター等支援事業費 76,765千円 ・補助対象 市町村等 2 小児救急拠点病院支援事業費 39,916千円 ・補助対象 市町村等 3 小児科診療医師研修事業費 976千円 4 小児救急拠点病院等施設・設備整備事業費 36,400千円 ・補助対象 市町村等 5 小児救急電話相談事業費 9,249千円 6 小児救急啓発事業費 2,124千円
19地域医療緊急確保 対策事業費	104,832				104,832	地域医療体制の緊急確保に要する経費 1 医療対策協議会運営経費 1,316千円 2 医師確保支援事業費 37,356千円 3 緊急分娩体制整備事業費 66,160千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20医師確保支援事業費 (再掲)	37,356				37,356	<p>県内の公的病院等の医師確保対策に要する経費</p> <p>1 専門研修医研修資金貸付金 32,400千円</p> <p>2 臨床研修合同説明会 3,114千円</p> <p>3 医師登録制度 1,000千円</p> <p>4 女性医師臨床復帰支援事業 500千円</p> <p>5 栃木県ドクターバンク 19年度は県費負担を要しない。</p> <p>6 医師確保支援事業PR経費 342千円</p>
21緊急分娩体制整備事業費 (再掲)	66,160				66,160	<p>県内の分娩体制の維持確保に要する経費</p> <p>1 ハイリスク分娩受入促進事業費補助金 23,780千円</p> <p>・補助対象 ハイリスク分娩受入協力指定病院</p> <p>・補助基準額 10千円(ハイリスク分娩1件当たり)</p> <p>・補助率 10/10</p> <p>2 緊急分娩体制整備施設・設備整備費補助金 42,380千円</p> <p>・補助対象 分娩受入のため施設設備の緊急整備を行う病院</p> <p>・補助率 1/2</p>
22公的医療機関等整備資金貸付金	3,750,600			3,750,600		<p>1 施設整備資金貸付金 3,566,100千円</p> <p>・融資対象 芳賀赤十字病院、大田原赤十字病院、足利赤十字病院、 済生会宇都宮病院、佐野市民病院、下都賀総合病院、 石橋総合病院、上都賀総合病院、佐野厚生総合病院、 栃木県医師会温泉研究所附属塩原病院、 下都賀郡市医師会病院、佐野医師会病院、日光市民病院</p> <p>2 設備整備資金貸付金 140,000千円</p> <p>・融資対象 佐野厚生総合病院、下都賀総合病院</p> <p>3 老人保健施設整備資金貸付金 44,500千円</p> <p>・融資対象 日光市民病院</p>
23へき地医療対策費	263,631	147,490		70,000	46,141	<p>1 へき地巡回診療費 4,342千円</p> <p>・一般巡回診療(1地区 24回) ・歯科巡回診療(40回)</p>

						<p>2 へき地診療所運営費補助金 48,000千円 ・補助対象 湯西川診療所(日光市) 小来川診療所(日光市) 奥日光診療所(日光市) 三依診療所(日光市) (国 2/3、県 1/3)</p> <p>3 へき地医療拠点病院運営費補助金 42,000千円 ・補助対象 大田原赤十字病院、芳賀赤十字病院、上都賀総合病院、 那須南病院、佐野市民病院、日光市民病院 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>4 へき地医療支援機構運営事業費 1,178千円 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>5 へき地医療拠点病院等施設整備費補助金 10,600千円 ・補助対象 湯西川診療所(日光市)(国 1/2)</p> <p>6 へき地医療拠点病院等設備整備費補助金 157,511千円 ・補助対象 芳賀赤十字病院、上都賀総合病院、佐野市民病院、 日光市民病院 (国 1/2、県 1/2) 湯西川診療所(日光市)(国 1/2)</p>
24とちぎ子ども医療 センター事業費	883,000			883,000	<p>とちぎ子ども医療センターの運営に対する助成</p> <p>1 自治医科大学とちぎ子ども医療センター 787,000千円 ・病床数 156床(うち増床69床) 開設時135床(うち増床48床)</p> <p>2 獨協医科大学とちぎ子ども医療センター 96,000千円 ・病床数 77床(うち増床6床)</p>	
25病院事業会計負担金	3,451,910		3,260,000	191,910	<p>1 岡本台病院事業会計負担金 742,380千円 (1)収益的収支に対する負担金 667,380千円 (2)資本的収支に対する負担金 75,000千円</p> <p>2 がんセンター事業会計負担金 1,801,560千円 (1)収益的収支に対する負担金 1,357,130千円 (2)資本的収支に対する負担金 444,430千円</p> <p>3 とちぎりハビリテーションセンター事業会計負担金 907,970千円 (1)収益的収支に対する負担金 727,428千円 (2)資本的収支に対する負担金 180,542千円</p>	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
26介護保険推進事業費	12,667,779	33,306		34,613	12,599,860	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 12,559,328千円 2 介護保険財政安定化基金積立金 32,586千円 3 介護保険指導助成事業費 40,332千円 4 介護保険制度推進事業費 35,533千円 (1)介護保険人材育成事業費 6,608千円 (2)介護サービスの質の向上推進事業費 18,648千円 (3)介護保険審査会設置運営費等 10,277千円
27地域支援事業交付金	367,996				367,996	地域支援事業（介護予防事業・包括的支援事業等）を実施する市町村に対する交付金 1 介護予防事業 91,145千円 2 包括的支援事業等 276,851千円
28介護予防推進費	10,521	5,260			5,261	介護予防の推進に要する経費 1 介護予防市町村支援事業費 5,060千円 2 地域包括支援センター職員等養成事業費 5,461千円
29認知症総合対策推進事業費	29,620	16,554			13,066	認知症対策の推進等に要する経費 1 認知症対策推進事業費 6,119千円 (1)老人性認知症指導対策事業費 3,000千円 (2)認知症地域医療支援事業費 892千円 (3)認知症対策推進会議（仮称）運営事業費 2,227千円 2 認知症介護研修事業費 12,611千円 3 認知症理解普及促進事業費 1,340千円 4 身体拘束廃止推進事業費 776千円 5 認知症地域資源ネットワーク構築事業費 8,774千円
30介護研修センター事業費	51,810				51,810	介護知識・技術及び福祉用具の普及を図るための介護研修センターの運営に要する経費 ・県内3箇所（県央、県南、県北）

31老人保健福祉施設 整備助成費	329,700		301,000		28,700	老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助率 県 3/4 1 特別養護老人ホーム（創設） 新規1箇所 197,820千円 2 特別養護老人ホーム（増築） 新規1箇所 131,880千円
32はつらつシルバー 支援事業費	27,583			1,500	26,083	高齢者の生きがいづくりのための各種事業の実施に要する経費 1 明るい長寿社会づくり推進機構事業費補助金 14,298千円 2 はつらつとちぎ21推進事業費 13,285千円 (1)生きがい推進員運営事業費 715千円 (2)ねんりんピックとちぎ開催事業費 5,341千円 (3)全国健康福祉祭派遣事業費 7,229千円
33シルバー人材 センター事業費	46,820				46,820	高齢者の生きがいとしての就業機会の拡大を図るためのシルバー人材センター 事業に対する助成 ・実施主体 (財)栃木県シルバー人材センター連合会 1 シルバー人材センター推進事業費（県単） 30,820千円 ・補助率 1/2 2 シルバー人材センター連合事業費（国庫） 16,000千円 ・補助率 1/2（国 1/2は直接補助）
34軽費老人ホーム運営 助成費	397,608				397,608	軽費老人ホームの運営費に対する助成 ・A型 2箇所（定員100人） ・ケアハウス 12箇所（定員473人）
35脳卒中等総合対策費 （一部再掲）	93,161	35,058		4,000	54,103	脳卒中防止等に係るシステムの構築及び脳卒中患者に対する早期治療体制の整 備等に要する経費 1 脳卒中等総合対策費 21,616千円 (1)地域支援システム整備費 15,563千円 ア地域事業調整会議開催事業費 1,958千円 イ地域拠点医療機関補助事業費 500千円 ウモデル事業費 11,000千円 エ対策協議会開催事業費 625千円 オ脳卒中等調査研究補助事業費 1,000千円 カ脳卒中リハビリテーション検討事業費 480千円 (2)脳卒中予防講習会経費 1,222千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3)脳卒中登録・支援事業費 4,831千円 2 脳卒中等早期治療体制整備費 71,545千円 (1)県メディカルコントロール協議会経費 522千円 (2)地域メディカルコントロール協議会経費 542千円 (3)救急救命士病院実習受入促進事業費 7,506千円 (4)初期救急医療施設勤務医師研修事業費 363千円 (5)脳卒中・心臓病専門医確保事業費 17,567千円 (6)脳卒中・心臓病専門医療機器整備事業費 45,045千円
36がん総合対策費	99,982	30,000		2,000	67,982	1 がん対策推進体制整備費 1,512千円 2 地域がん登録事業費 24,720千円 3 がん登録推進事業補助金 12,500千円 ・補助対象 地域がん診療連携拠点病院に準じる地域の中核病院 ・補助率 1/2 4 がん検診従事者資質向上事業費 1,250千円 5 がん専門看護師養成事業費(がんセンター事業会計に計上 3,671千円) 6 県がん診療連携拠点病院整備事業費 (がんセンター事業会計に計上 20,067千円) 7 地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金 60,000千円 ・補助率 10/10(国 1/2、県 1/2)
37とちぎ健康21 プラン推進事業費	13,047	508			12,539	本県の総合的な健康づくりの指針である「とちぎ健康21プラン」の普及・推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン普及促進事業費 9,886千円 2 とちぎ健康21プラン推進体制整備事業費 3,161千円 (1)とちぎ健康21プラン推進協議会開催経費 648千円 (2)地域・職域連携推進事業費 1,942千円 (3)健康情報に関する手帳検討経費 571千円

38栄養改善対策費	22,761	3,643		9,991	9,127	1 地域健康づくり栄養改善体制整備事業費 8,025千円 2 専門的・広域的栄養相談等推進事業費 8,172千円 3 地域の人材育成推進事業費 710千円 4 国民健康・栄養調査受託事務費 1,158千円 5 給食施設等指導事業 877千円 6 その他 3,819千円
39糖尿病・メタボリック症候群対策費 (一部再掲)	10,244	2,485		2,000	5,759	糖尿病やメタボリック症候群等の保健指導体制整備に要する経費 1 健診従事者研修事業費 2,389千円 2 「とちぎメタボ阻止し隊」体制構築事業費 1,383千円 地域生活習慣改善実践者のネットワーク体制の構築 3 食環境整備事業費 2,237千円 4 子どもの頃からの生活習慣病予防事業費 4,235千円
40老人保健事業費	409,874				409,874	1 老人保健事業費 407,076千円 市町村が行う医療等以外の保健事業に対する負担金 ・負担率 1/3 2 健康診査管理指導事業費 1,117千円 3 その他関連経費 1,681千円
41感染症対策費	320,946	21,241		9,251	290,454	1 感染症対策協議会費等 219千円 2 発生動向調査事業費 10,241千円 3 動物由来感染症予防体制確立対策事業費 1,706千円 4 細菌検査機器等整備費 3,112千円 5 感染症患者対応費 1,271千円 6 指定医療機関運営費 23,000千円 7 予防接種センター機能推進事業費 2,795千円 8 新型インフルエンザ対策費 277,041千円 (1)抗インフルエンザウイルス薬備蓄経費 207,819千円 (2)検査等経費 61,473千円 (3)新型インフルエンザ対策専門委員会開催経費 219千円 (4)情報提供経費 7,530千円 9 その他 1,561千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42エイズ・性感染症等 予防対策費	13,622	6,806		550	6,266	後天性免疫不全症候群（エイズ）、性感染症等の予防対策に要する経費 1 エイズ・性感染症等に関する知識の普及啓発 2,297千円 2 検査体制の充実 6,778千円 3 医療体制の充実 2,999千円 4 肝炎対策事業 1,548千円
43精神障害者社会復帰 促進事業費	633,429	316,407			317,022	1 精神障害者社会適応訓練事業費 11,864千円 2 精神障害者社会復帰施設運営費補助金（20施設） 620,025千円 3 精神障害者退院促進支援事業費 1,540千円
44自殺対策費	6,232	3,873			2,359	1 自殺対策連絡協議会（仮称）運営費 2,402千円 2 自殺対策事業費 3,830千円 (1)普及啓発事業 1,501千円 (2)自殺対策地域活動推進指導者育成事業 329千円 (3)「うつ病」アプローチ強化研修会事業費 2,000千円
45障害者自立支援関係 経費	3,962,003	60,253			3,901,750	市町村が障害者自立支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 3,533,077千円 (1)介護給付・訓練等給付費負担金 3,512,131千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2（直接） (2)療養介護医療費 5,225千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2（直接） (3)サービス利用計画作成費 11,751千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2（直接） (4)障害福祉サービス措置費 3,970千円 2 補装具費 113,652千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2（直接） 3 市町村地域生活支援事業費 307,503千円 4 自立支援制度推進事業費 7,771千円

46障害者相談支援事業費	69,404	19,304		153	49,947	<p>地域生活を営む障害者の相談支援等に要する経費</p> <p>1 障害者更生相談所費等 28,377千円</p> <p>2 障害者相談支援アドバイザー事業費 30,000千円</p> <p>3 発達障害者支援センター費 11,027千円</p>
47障害者就労支援事業費	60,692	36,392			24,300	<p>障害者の就労促進を図るために必要な体制整備に要する経費</p> <p>1 障害者就業・生活支援センター費（国庫） ・負担割合 国 1/2、県 1/2 10,385千円</p> <p>2 障害者プレ就業・生活支援センター費（県単） 13,963千円</p> <p>3 授産事業振興センター運営事業費 6,344千円</p> <p>(1)運営助成費 3,944千円</p> <p>(2)障害者所得アップコンサルティング事業費 2,400千円</p> <p>4 障害者就労訓練設備等整備事業費 30,000千円 ・補助率 国 10/10</p>
48障害者スポーツ・文化振興費	30,496	6,929			23,567	<p>障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興及び文化活動への参加促進に要する経費</p> <p>1 第3回栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 12,373千円</p> <p>2 第7回全国障害者スポーツ大会派遣事業費 11,618千円</p> <p>3 障害者スポーツ指導員養成事業費等 1,505千円</p> <p>4 栃木県障害者文化祭開催事業費 5,000千円</p>
49障害者社会参加促進事業費	125,168	44,280			80,888	<p>在宅の障害者の社会参加を促進するための各種援助に要する経費</p> <p>1 障害者社会参加総合推進事業費 33,236千円</p> <p>2 身体障害者補助犬給付事業費 2,000千円</p> <p>3 盲ろう者向け通訳・介護員派遣事業費 4,471千円</p> <p>4 視聴覚障害者情報提供施設運営費 67,648千円</p> <p>5 福祉バス運営費 14,213千円</p> <p>6 重度身体障害者住宅改造事業費 3,600千円</p>
50県北リハビリテーション拠点施設整備助成等事業費（一部再掲）	1,870,412	51,675		1,792,900	25,837	<p>県北地域のリハビリテーション拠点施設としての栃木県医師会温泉研究所附属塩原病院の整備に対する助成及び整備資金の貸付に要する経費</p> <p>1 施設整備補助金 300,000千円 ・助成計画 平成17年度 150,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						平成18年度 1,050,000千円 平成19年度 300,000千円 2 施設整備資金貸付金 1,492,900千円 (1)継続分 792,900千円 (2)新規分 700,000千円 ・貸付期間 15年以内(据置1年) ・貸付利率 無利子 ・貸付計画 平成17年度 100,000千円 平成18年度 700,000千円 平成19年度 700,000千円 3 看護師宿舎整備補助金 77,512千円 ・補助率 1/2(国 1/3、県 1/6) [事業概要] ・事業主体 栃木県医師会 ・病床数 199床 ・事業期間 平成16～19年度 ・開院 平成19年10月予定
51障害者福祉施設整備助成費	162,000	108,000	40,000		14,000	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 障害福祉サービス提供施設 新規2箇所 ・補助率 3/4(国 1/2、県 1/4)
52障害者施設福祉費	30,336	5,000			25,336	障害者自立支援制度に移行しない障害者施設等の運営費に対する助成等 1 小規模通所授産施設運営費補助金 7,500千円 2 知的障害者通勤寮支援費 22,836千円
53障害者地域移行促進施設整備事業費	120,000			110,000	10,000	障害者の地域生活移行を円滑に進めるために必要な社会福祉法人等に対する貸付及び助成に要する経費 1 地域移行促進施設整備費貸付金 110,000千円 ・対象事業 グループホーム等の新築又は既存住宅等の改修工事

						<ul style="list-style-type: none"> ・貸付利率 無利子 ・限度額 新築 20,000千円、改修 5,000千円 ・償還期限 新築 10年以内（うち据置2年） 改修 6年以内（うち据置1年） <p>2 地域移行促進施設整備費補助金 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 現行の入所施設の定員削減に伴う「地域移行型ホーム」や「日中活動系サービス」等への移行に必要な改修工事 ・補助率 1/2 ・限度額 5,000千円
54障害者自立支援特別 対策事業費	950,330			830,000	120,330	<p>障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運営を図るため、栃木県障害者自立支援対策臨時特例基金（仮称）を活用した特別対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合 基金10/10又は基金1/2、県1/4、市町村1/4 ・事業期間 平成18～20年度 <p>1 事業者に対する激変緩和措置 359,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 事業運営円滑化事業等 <p>2 新法への移行等のための緊急的な経過措置 591,330千円</p> <p>(1)新法に移行するまでの経過的な支援 11,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 小規模作業所緊急支援事業等 <p>(2)新法への移行のための支援 359,610千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 地域移行・就労支援推進強化事業等 <p>(3)制度改正に伴う緊急的な支援 220,320千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業等
55児童施設措置費	2,023,619	1,007,634		4,497	1,011,488	<p>障害児に係る障害児施設支援等に要する経費</p> <p>1 措置費（委託料） 171,949千円</p> <p>2 給付費（扶助費） 1,470,843千円</p> <p>3 措置医療費（扶助費） 93,482千円</p> <p>4 施設医療費（扶助費） 286,548千円</p> <p>5 医療費審査支払委託事務費 797千円</p>
56配偶者暴力防止対策 事業費	11,327	4,123		16	7,188	<p>配偶者暴力相談支援センター（婦人相談所）の運営等に要する経費</p> <p>1 相談体制強化事業費 2,875千円</p> <p>2 配偶者暴力被害者保護支援ネットワーク事業費 68千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 民間団体委託事業費 8,384千円 (1)一時保護委託事業費 7,384千円 (2)相談活動委託事業費 1,000千円
57里親総合支援事業費	9,247	1,712		15	7,520	里親制度の総合的な推進等に要する経費 1 里親研修事業費 489千円 2 専門里親研修事業費 150千円 3 里親フォローアップ事業費 4,351千円 4 里親登録推進事業費 100千円 5 里親委託促進事業費 4,157千円 (1)ふれあい里親事業費 823千円 (2)里親グループホーム運営助成費 3,334千円
58子育て環境づくり 推進費	5,739				5,739	1 子育て環境づくり推進会議運営費 272千円 2 普及啓発事業費 5,467千円 (1)「子育てにやさしい事業所」顕彰事業費 373千円 (2)子育て情報誌の作成費 3,304千円 (3)父子手帳の作成費 1,790千円
59児童健全育成事業費	402,432	193,135			209,297	1 民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金 50,286千円 2 放課後児童健全育成事業費 347,992千円 (1)活動費(国庫分) 329,972千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) (2)活動費(県単分) 16,662千円 ・補助率 1/2 (3)衛生・安全対策費 1,358千円 3 地域組織活動育成費補助金等 4,154千円
60とちぎ未来県民クラブ(仮称)事業費	47,976				47,976	県民総ぐるみで結婚・子育てを支援し、家庭を築き安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進に要する経費 ・実施主体 とちぎ未来県民クラブ(仮称)

						1 県民クラブ設立準備費 3,800千円 2 県民クラブ本部事業費 1,776千円 3 とちぎ出会いサポート事業費 12,470千円 (1)「出会いの場」創出事業費 10,000千円 (2)「出会いの場」イベント情報提供事業費 1,135千円 (3)結婚サポーター事業費 1,335千円 4 とちぎ子育て家族応援事業費 29,930千円 ・対象世帯 満18歳未満の子どもが1人以上いる世帯
61児童保護措置費	2,157,852	1,051,455		21,272	1,085,125	児童の児童養護施設等への入所措置等に要する経費 1 児童養護施設 1,568,808千円 2 乳児院 438,038千円 3 里親 76,221千円 4 母子生活支援施設 55,501千円 5 一時保護所等 19,284千円
62児童扶養手当費	983,329	325,761		1,500	656,068	児童扶養手当の支給に要する経費 ・負担割合 国 1/3、県 2/3
63児童手当費	4,405,370				4,405,370	児童手当の支給に要する経費 ・支給期間 小学校6年生まで ・制度拡充 3歳未満の第一子、第二子 月額1万円
64ひとり親家庭対策事業費	21,543	4,882		110	16,551	母子・父子家庭等の生活の安定と向上を図るために要する経費 1 母子自立支援員設置事業費 12,506千円 2 母子家庭等日常生活支援事業費 3,234千円 3 母子家庭自立支援給付金事業費 4,372千円 4 その他 1,431千円
65ひとり親家庭医療対策費	168,297				168,297	市町村が実施する母子・父子家庭の医療費の一部負担金助成事業に対する助成 ・対象者 ひとり親家庭の親と子（満18歳に到達した年度末まで） ・補助率 1/2 ・助成方法 償還払方式（所得制限あり） ・自己負担 月500円/1レセプト

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
66こども・妊産婦医療対策費	2,703,981				2,703,981	<p>市町村が実施するこども・妊産婦医療費助成事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 1 こども医療費補助金 2,409,151千円 <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象児童 小学校3年生まで ・助成方法 3歳未満児は現物給付方式 3歳から小学校3年生までは償還払方式 ・自己負担 3歳未満児はなし 3歳から小学校3年生までは月500円/1レセプト 2 妊産婦医療費補助金 294,830千円 <ul style="list-style-type: none"> ・助成方法 償還払方式 ・自己負担 月500円/1レセプト
67不妊対策推進費	96,025	48,012			48,013	<p>不妊に関する情報提供・相談に要する経費及び特定不妊治療の経済的負担を軽減するための助成等</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 不妊専門相談センター管理運営事業費 3,610千円 2 特定不妊治療費助成事業費 92,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 体外受精、顕微授精 ・支給額 20万円/年(通算5回まで) ・所得制限 920万円(夫婦合算の所得ベース) 3 特定不妊治療費助成適正化指導費 415千円
68保育所運営費負担金	1,263,197				1,263,197	<p>児童福祉法に基づく市町村に対する保育所運営費負担金(私立保育所分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担区分 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4(国庫は直接補助)
69特別保育事業等推進費	611,688	149,906			461,782	<p>市町村が実施する特別保育事業等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 特別保育事業等推進費補助金 580,969千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)低年齢児保育事業費 207,252千円 <ul style="list-style-type: none"> ア1歳児保育担当保育士増員費(県単) 171,390千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 イ調理員増員費(県単) 35,862千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2

						(2)障害児保育事業費 76,572千円 ア障害児保育環境改善事業費 2,667千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) イ軽度障害児保育事業費(県単) 73,905千円 ・補助率 1/2 (3)地域保育センター活動事業費 283,873千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) ア保育所地域活動事業費 25,108千円 イ一時保育促進事業費 67,860千円 ウ地域子育て支援センター事業費 185,865千円 エ特定保育事業費 5,040千円 (4)休日保育事業費 13,272千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) 2 民間育児サービス対策事業費補助金(県単) 30,719千円 ・補助率 1/2
70第3子以降保育料免除事業費	262,322				262,322	保育所入所児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対する助成 ・補助基準額 市町村保育料 ・補助率 1/2
71児童福祉施設整備助成費	214,414	107,206	40,000	60,000	7,208	児童福祉施設整備に対する助成 1 児童厚生施設 107,164千円 ・創設 4箇所 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) 2 放課後児童クラブ室 107,250千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) (1)創設 7箇所 59,262千円 (2)改修 9箇所 41,994千円 (3)設備 9箇所 5,994千円
72児童虐待防止対策事業費	26,776	3,692		110	22,974	増加する児童虐待を防止し、児童の権利を守るとともに、児童及び家庭の福祉の向上を図るための経費 1 連携強化事業費 1,115千円 2 県民への普及啓発事業費 690千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 被虐待児フォローアップ事業費 507千円 4 保護者カウンセリング事業費 751千円 5 こども相談員の配置 7,297千円 6 虐待ハイリスク家庭支援強化事業費 3,200千円 7 スーパーバイズ機能強化事業費 568千円 8 365日相談体制整備事業費 9,143千円 9 虐待ホットライン整備事業費 3,505千円
73動物愛護管理推進 計画策定費	3,024				3,024	1 動物愛護管理推進計画懇談会（仮称）開催費 456千円 2 計画書等作成費 2,568千円
74食品安全推進事業費	2,382				2,382	「とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する条例」に基づく、食の安全・安心を確保するための計画の策定及び情報提供等に要する経費 1 とちぎ食の安全・安心推進会議運営費 614千円 2 とちぎ食の安全・安心行動計画策定事業費 725千円 3 食の安全・安心パートナー企業（仮称）事業費 88千円 4 リスクコミュニケーター（仮称）養成研修事業費 190千円 5 とちぎ食品安全フォーラム事業費 390千円 6 食品安全行政パンフレット制作費 375千円
75自主衛生管理推進 事業費	6,322				6,322	栃木県食品自主衛生管理認証制度の拡充及び情報提供に要する経費 1 認証基準等策定事業費 3,628千円 2 自主衛生管理情報提供事業費 2,694千円
76薬局機能情報公表 事業費	553			553		薬局の適切な選択を支援するための薬局機能情報の公表に要する経費 ・公表対象薬局数 755件
77献血運動推進 全国大会事業費	1,651				1,651	第44回献血運動推進全国大会の開催準備に要する経費 ・開催時期 平成20年7月 1 実行委員会設立準備会開催経費 108千円 2 実行委員会負担金 948千円

						3 事務費等	595千円
78国民健康保険広域化等支援事業費	222,030			222,030		1 国民健康保険広域化等支援基金積立金 2 財政強化支援事業貸付金	12,030千円 210,000千円
79国民健康保険助成費	13,919,958			13,919,958		1 国保連合会診療報酬審査支払事務費補助金 2 国民健康保険保険基盤安定負担金 3 高額医療費共同事業負担金 4 国民健康保険福祉対策費補助金 5 国民健康保険調整交付金	20,000千円 4,079,110千円 836,241千円 193,575千円 8,791,032千円
80国民健康保険保険基盤安定負担金(再掲)	4,079,110			4,079,110		1 保険税軽減分 2 保険者支援分	3,735,577千円 343,533千円
81国民健康保険調整交付金(再掲)	8,791,032			8,791,032		市町村国保の財政安定化を図るための交付金 ・交付金算定 給付費等の7%	
82老人医療費県費負担事業費	11,807,084			11,807,084		市町村が実施する老人医療費に対する県費負担金 ・県費負担率 1/12	
83医療費公費負担制度(一部再掲)	19,588,159	1,680,512		120	17,907,527	1 小児慢性特定疾患対策費 2 特定疾患対策費 3 結核医療費 4 精神保健医療費 5 自立支援医療費 (1)旧育成医療費 (2)旧更生医療費 (3)旧精神通院医療費 6 重度心身障害者医療費 7 こども・妊産婦医療費 8 ひとり親家庭医療費 9 老人医療費 10 その他	374,662千円 1,202,398千円 72,499千円 128,721千円 1,910,101千円 94,606千円 370,936千円 1,444,559千円 1,196,862千円 2,644,823千円 168,297千円 11,807,084千円 82,712千円